【政策経営】学生寮としての活用は、地域コミュニティの育成等に大きく寄与すると考える。しかし、耐震補強・改修工事を実施し、さらに都との建物利用の協議が必要となる。今後は、大学や地域との連携も視野に入れた十分な調査を行い、施設の有効利用を検討していく。

大学施設を借用する際のルール作りを

【問】大学の地域貢献への大きな期待の一つは、区民が大学施設を利用できることと考える。大学施設を借用する場合のルールを作成していくことが必要だがどうか。

【政策経営】足立区に開学する大学は、地域文化等との協働・連携を実施する開かれた大学を志向している。したがって、大学施設の開放は可能な限り実施していただきたいと考えている。今後、大学側に、施設開放・利用等のルールを策定し、開示していくよう働きかけていく。

旧第十六中学校等を新たな街づくりにふさわしく利活用せよ

【問】例えば旧第十六中学校は、区内の主要駅に近く、特に希少性が高い好条件の土地・建物である。今後、整備される文教地区としての一体性や、学生を呼び込んだ新たな街づくりにふさわしい利活用が必要だがどうか。

【資産管理】主要駅近くの土地・建物は財産価値も高く、有効な活用を検討していきたい。

旧第十六中学校については、北千住駅至近にあり、東京電機大学開学を控えていることから、産学公連携と関連させ、北千住駅東口のまちづくりに資するよう計画案を策定していく。

最新の求人情報をわかりやすく提供することが大切

【問】平成22年度分の緊急雇用対策は順次採用が始まっており、求人一覧表はホームページでも見ることができる。最新の求人情報等を、求職者にとってわかりやすくすることが大切であり、問い合わせ等の相談窓口の設置も必要と思うがどうか。

【産業経済】わかりやすい最新の求人情報について、現在ホームページで掲載している一覧表のほかに、その時々で募集中の事業をピックアップする形で掲載していく予定である。

また、問い合わせ等には雇用・生活総合相談窓口を中心に対応していく。

孤独死対策に企業の協力と「あんしん登録カード」を

【問】孤独死対策について、企業に協力を求め、企業が啓発しやすいよう、行政が側面から支援すべきだがどうか。

また、単身世帯等の積極的な保護の求めに対応する「（仮称）あんしん登録カード」を作成・配布し、見守り制度を充実してはどうか。

【福祉】企業への啓発支援として、健康づくり・介護予防を含めた「老い支度」のしくみづくり等の取り組みの中で、資料提供や出前講座等を行っていく。

「あんしん登録カード」による見守りについて、区では、既に災害時要援護者避難支援プランの作成や、社会福祉協議会による「おはよう訪問事業」が実施されている。今後、松戸市の例も参考にし、あんしん協力員等と検討を行っていく。

病院難民を救え

【問】入院患者は概ね3カ月を目途に、入院先の医師から転院を促される。しかし病院を探すことは容易ではなく、高齢者となるとさらに厳しい。こうした病院難民について、区としてどのような支援ができるのか。

【福祉】病院の転院については、病院・病床、保証人の確保の問題がある。国や都に対し、機会あるごとに高齢入院患者の窮状を伝え、打開策の検討を訴えていく。

また、保証人の問題については、社会福祉協議会の「高齢者あんしん生活支援事業」が活用されるよう、PRに努めていく。

バリアフリーマップをさらに使いやすく

【問】障がい者が安心して外出するには、バリアフリーマップが欠かせない。車いす対応のトイレやエレベーターの有無等の情報を検索できるバリアフリーマップを区ホームページに掲載し、外出中に現在地から検索できるよう、携帯電話版の作成にも取り組むべきだがどうか。

【福祉】区内公共施設等のバリアフリー状況は、現在「障がい者のしおり」に掲載している。パソコンや携帯電話での検索は、利便性向上の面で、重要と考える。今後、表示方法等を検討し、ホームページに掲載していく。

保育のあり方を改善せよ

【問】区独自の施策として、平成22年度に小規模保育室を5カ所開設するが、特別保育や一時保育等保育サービスの地域間格差や、保育ニーズとのミスマッチが生じないよう取り組むとともに、区全体としての保育のあり方を見直し、改善を図るべきだがどうか。

【子ども】働き方に応じた保育サービスの視点から、平成21年度に保育のあり方を見直したことで、短時間就労者向け小規模保育室を開設した。今後も区民ニーズに応じた保育サービスの提供に取り組んでいく。

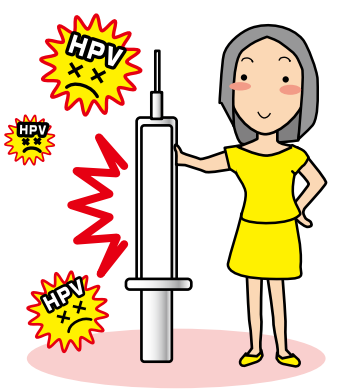
「乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン」を継続せよ

【問】わが党が提案し、実施された乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポンについて、これまでの定例会等で継続を強く訴えてきた。区は工夫をし、なんとしても事業の継続をすべきだがどうか。

【衛生】国は事業の補助率を平成22年度に10／10から1／2に削減した。区としても、無料クーポン券を活用した検診事業の継続に向けて検討していく。

「子宮頸がん予防ワクチン」接種への助成を

【問】わが党は平成21年12月に、「子宮頸がん予防ワクチン接種への助成を求める要望書」を区長に提出した。接種費用の助成を行う自治体が全国各地で相次いでいる。予防できる唯一のがんである子宮頸がんの、予防ワクチン接種公費助成を、区も導入すべきと強く訴えるがどうか。



【衛生】現在、厚労省の厚生科学審議会において、ワクチン接種の今後のあり方や費用負担等について検討されている。国・都・区の財政負担のあり方を踏まえ、区民の健康を守る視点から国の動向を注視していきたい。

日本共産党足立区議団

平和、いのちを守り 中小企業に支援を！

日本共産党
浅子　けい子　議員

障がいのある児童・生徒の学習にデイジー教科書の活用を

【問】区では、既に全ての学校にパソコン対応のテレビが各フロアに1台ずつ設置され、デイジー教科書を活用できる環境が整っている。区内の特別支援学級の児童生徒は、平成22年4月現在で780人である。区としてデイジー教科書の活用に積極的に取り組むべきだがどうか。

【教育指導】デイジー教科書等については、現在、国において調査研究中である。国や都の調査研究や動向を注視しながら、積極的に研究していく。

積極的に核廃絶への行動をとれ

【問】区長は「安全」を強調するが、一番の安全はいのちや暮らしの大本が平和であることだ。

しかし、肝心の核兵器廃絶への明確な意思表示をせず、平和市長会議への加盟要請にも消極的な姿勢をとってきた。積極的に核兵器廃絶に向けて行動する考えはないのか。

【総務】平和市長会議による様々な取り組みは、当区の「平和と安全の都市宣言」の理念に沿うものであり、今後、加盟に向けた手続きを進めていく。

下請取引の適正化が重要である

【問】中小企業は日本経済の「根幹」をなす重要な存在である。

しかし、大企業や親会社等による「単価たたき」等により、区内企業の大多数を占める下請零細企業の状況は極めて深刻である。下請企業の適正な利益確保について、区の認識を問う。

【産業経済】下請中小企業振興法の趣旨にもあるように、中小企業が適正な利益等を得るためには、中小事業者が努力すべき事項、親事業者が協力すべき事項等を双方が踏まえ、適切な協議が必要と考える。

中小企業への直接支援を講じよ

【問】町工場の経営努力は限界を超えている。町工場の技能は一度失われると二度と取り戻せず、ゆえに直接支援が必要である。大田区では5千500万円の予算を組み、経営革新や販路拡大等、実態にあった支援が歓迎されている。当区もこうした角度から直接支援を行うべきだがどうか。

【産業経済】区内中小企業の経営強化に努めていくとともに、他自治体の支援制度を参考にしつつ、事業者のニーズに合致した支援メニューを提供していく。

国民健康保険料の負担軽減を

【問】国庫負担率が半減され、1人あたりの保険料は1980年代の2倍になった。区は、国庫補助金の増額だけではなく、国庫負担率も元に戻すよう要望すべきではないか。

また、保険証の取り上げが深刻な問題になっている。今年4月、厚生労働大臣は「払えるのに払わないことが証明された以外には慎重に対応する」と答弁した。現在、区は新型インフルエンザ対策として、9月末期限の短期証を発行しているが、10月以降も継続すべきではないか。

【区民】国庫負担の拡充を毎年

用語解説

＊デイジー教科書…「マルチメディアデイジー版教科書」の略。教科書をデジタル化することで、画面上で文字と音声を連動させる。読むことに困難のある児童・生徒のために一部で提供が始まっている。